

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	91,104	流 動 負 債	83,517
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現 金 及 び 預 金	54,404	短 期 借 入 金	45,000
未 収 運 賃	1,408	1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	1,639
未 収 金	13,452	未 払 金	20,765
未 収 消 費 税 等	4,685	1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	274
未 収 収 益	2,596	未 払 費 用	1,265
有 価 証 券	5,290	未 払 法 人 税 等	532
貯 蔵 品	8,496	預 り 連 絡 運 賃	16
前 払 金	25	預 り	236
前 払 費 用	436	前 受 運 賃	1,634
そ の 他 の 流 動 資 産	309	前 受 金	4,005
貸 倒 引 当 金	△1	賞 与 引 当 金	2,760
		そ の 他 の 流 動 負 債	5,387
固 定 資 産	314,735	固 定 負 債	197,046
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄 道 事 業 固 定 資 産	227,899	長 期 借 入 金	125,372
関 連 事 業 固 定 資 産	22,574	鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	375
各 事 業 関 連 固 定 資 産	16,512	繰 延 税 金 負 債	18,308
そ の 他 の 固 定 資 産	13	退 職 給 付 引 当 金	35,871
建 設 仮 勘 定	14,984	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	460
投 資 そ の 他 の 資 産	32,750	環 境 安 全 対 策 引 当 金	723
関 係 会 社 株 式	25,568	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	347
投 資 有 価 証 券	708	事 業 整 理 損 失 引 当 金	3,586
出 資 金	1	資 産 除 去 債 務	9,021
長 期 前 払 費 用	5,295	そ の 他 の 固 定 負 債	2,978
そ の 他 の 投 資 等 金	1,192		
貸 倒 引 当 金	△15	鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	220,000
		負 債 合 計	500,564
経 営 安 定 基 金 資 産	743,259	(純資産の部)	
		株 主 資 本	143,502
流 動 資 産	5,625	資 本 本 金	9,000
現 金 及 び 預 金	2,915	資 本 剰 余 金	206,451
有 価 証 券	2,709	資 本 準 備 金	206,451
投 資 そ の 他 の 資 産	737,634	利 益 剰 余 金	△71,949
投 資 有 価 証 券	425,634	そ の 他 利 益 剰 余 金	△71,949
長 期 貸 付 金	312,000	繰 越 利 益 剰 余 金	△71,949
		経 営 安 定 基 金	682,200
		経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	42,763
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	69
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	69
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券	220,000	純 資 産 合 計	868,535
資 産 合 計	1,369,099	負 債 純 資 産 合 計	1,369,099

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業 収 益	49,001	
営 業 費 用	128,510	
営 業 損 失		79,509
関 連 事 業 収 益	6,276	
営 業 費 用	3,076	
営 業 利 益		3,200
全 事 業 営 業 損 失		76,309
一 般 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,840	
補 助 金 等	1,633	
そ の 他 の 収 益	499	3,974
一 般 営 業 外 費 用		1,002
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	57,882	
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	642	57,239
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券受取利息収益		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券受取利息	5,500	5,500
経 常 損 失		10,598
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,124	
補 助 金 等	5,626	
設 備 投 資 等 助 成 金	14,992	
そ の 他 の 利 益	8	21,752
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6	
固 定 資 産 除 却 損	360	
固 定 資 産 圧 縮 損	4,764	
減 損 損 失	5,330	
事 業 整 理 損 失	273	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	196	
そ の 他 の 損 失	909	11,841
税 引 前 当 期 純 損 失		687
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		289
当 期 純 損 失		976

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法

② 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券（特定金銭信託等を構成する有価証券を含む。）

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（関連事業資産、建物及び構築物は定額法）を採用しております。

また、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）第13条による取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる処理費用等について計上しております。

(6) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

鉄道事業の廃止に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

鉄道事業においては、乗車券等の販売によって主に鉄道輸送サービスを提供しており、旅客営業規則等に定める運送約款に基づき、顧客に輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、乗車券等の有効開始日において、顧客が当該輸送サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、主に有効開始日を基準として収益を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 当社は鉄道事業における立体交差事業の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「補助金等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(2) 当社は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）より「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成10年法律第136号）（以下「債務等処理法」という。）附則第5条第1項の規定に基づく助成金を受け入れております。助成金の一部は受入額の確定時に、取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、助成金受入額を「設備投資等助成金」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を経営安定基金は経営安定基金評価差額金として、それ以外は損益として処理しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度に移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

- 6 計算書類は、「会社法」（平成 17 年法律第 86 号）第 435 条の定めのほか、「鉄道事業会計規則」（昭和 62 年運輸省令第 7 号）及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和 62 年運輸省令第 21 号）に基づいて作成しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土	地	15 百万円
建	物	3,666 百万円
計		3,681 百万円

(2) 担保に係る債務

1 年以内に返済する長期借入金	228 百万円
長期借入金	4,071 百万円
計	4,299 百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 482,663 百万円

3 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土	地	34,744 百万円	機 械 装 置	9,635 百万円
	建	物	40,857 百万円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,353 百万円
	構 築	物	101,039 百万円	建 設 仮 勘 定	13,029 百万円
	車	両	73,929 百万円		
無形固定資産	ソフトウェア等		4,395 百万円		

4 固定資産の取得原価から直接減額された、国庫補助金・工事負担金等累計額 307,903 百万円

5 保証債務等

被 保 証 者	保証債務残高	被 保 証 債 務 の 内 容
札幌駅総合開発株式会社	50 百万円	金融機関からの借入に対する連帯保証または 経営指導念書差し入れ

上記の他、子会社が締結した定期建物賃貸借契約（契約期間20年間）に基づく賃料支払いに対する連帯保証があります。（JR北海道ホテルズ株式会社、月額賃料14百万円）

6 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,901 百万円	短期金銭債務	11,275 百万円
長期金銭債権	532,585 百万円	長期金銭債務	333,445 百万円

7 退職給付債務

退職給付債務	35,975 百万円
未認識数理計算上の差異	103 百万円
事業年度末残高	35,871 百万円

- 8 経営安定基金資産につき時価を付した場合の評価差額は、純資産の部に経営安定基金評価差額金として整理しております。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、経営安定基金評価差額 18,295 百万円及びその他有価証券評価差額 12 百万円です。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
主要株主 （会社等）	独立行政 法人鉄道 建設・運 輸施設整 備支援機 構（注）1	被所有 直接 100%	経営安定基金の貸付、特別債券の引受け及び設備投資等に係る資金の借入、新株の発行等	経営安定基金の貸付受取利息（注）2	9,478		
				経営安定基金の貸付（注）2		長期貸付金	297,000
				特別債券の受取利息（注）3	5,500		
				特別債券の引受け（注）3		鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	220,000
				特別債券の引受けのための借入金（注）3		鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	220,000
				設備投資等に係る助成金（注）4	14,992	未収金 前受金	5,139 1,739
				設備投資に係る借入金（注）4		長期借入金	51,147
				修繕に係る長期借入金（注）4		長期借入金	60,000
				新株の発行（注）5	30,000	資本準備金	30,000
				債務の資本化（借入金の資本への振替）（注）6	23,000	資本準備金	23,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は、「日本国有鉄道改革法」（昭和 61 年法律第 87 号）に基づいて設立されており、当社の主要株主である鉄道・運輸機構は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」（平成 14 年法律第 180 号）（以下「機構法」という。）に基づいて設立されております。

鉄道・運輸機構は、「日本鉄道建設公団」（平成 15 年 10 月 1 日をもって解散）の権利及び義務を承継しております。

2. 鉄道・運輸機構への貸付金は、機構法附則第 3 条第 11 項に基づき経営安定基金の一定の運用益を確保するものであり、利率は年 5.0%であります。
3. 鉄道・運輸機構が発行する特別債券の引受け及び引受けのための長期借入金は、「債務等処理法」附則第 4 条第 1 項の規定に基づくものであり、特別債券の利率は年 2.5%、長期借入金は無利息であります。
4. 鉄道・運輸機構からの助成金及び長期借入金は、「債務等処理法」附則第 5 条第 1 項の規定に基づく助成金及び長期借入金と、「債務等処理法」第 13 条第 2 項の規定に基づく長期借入金であり、長期借入金は無利息であります。

また、助成金で取得した固定資産の一部については、圧縮記帳を行っております。

5. 当社は、「会社法」第370条及び定款第23条（取締役会の決議に代わる書面決議）に基づき令和3年4月7日に新株式の発行を行うことについて決議し、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」（昭和61年法律第88号）（以下「JR会社法」という。）第5条第1項に基づき令和3年4月15日に国土交通大臣により認可され、「債務等処理法」附則第5条第1項第2号に基づき令和3年4月30日に払込みを受けました。

これに伴い、発行済株式の総数は97,530株増加しており、発行した全株式を鉄道・運輸機構が引き受けております。

また、「JR会社法」附則第15条に基づき、発行総額の全額(30,000百万円)を資本準備金に計上しております。

6. 当社は、「会社法」第370条及び定款第23条（取締役会の決議に代わる書面決議）に基づき令和3年7月30日に新株式の発行を行うことについて決議し、「JR会社法」第5条第1項に基づき令和3年8月24日に国土交通大臣により認可され、「債務等処理法」附則第5条第1項第3号に基づき令和3年9月10日にD E S (Debt Equity Swap: 債務の資本化) を実施しました。

これに伴い、鉄道・運輸機構からの長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む)が23,000百万円減少しております。

この結果、令和3年9月10日に発行済株式の総数は74,773株増加しており、発行した全株式を鉄道・運輸機構が引き受けております。

また、「JR会社法」附則第15条に基づき、発行総額の全額(23,000百万円)を資本準備金に計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	株式会社北海道 ジョイフル商事	所有 直接100%	リース資産 賃貸借・物 品購入等 役員の兼任	経営安定基金の貸付 受取利息 (注)	539		
				経営安定基金の貸付 (注)		長期貸付金	15,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 長期貸付金は、株式会社北洋銀行（15,000百万円）への貸付資金（劣後特約付）として金銭消費貸借契約を締結しており、この貸付資金の回収を担保するために債権譲渡担保契約を締結しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額 2,465,307円15銭

2 1株当たり当期純損失 3,136円76銭

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。